

政府、早期決着図る

尖閣購入都との調整難航も

解説

政府が尖閣諸島(沖縄県石垣市)の直接購入に向けて地権者と最終調整に入ったのは、問題の早期決着を図るためだ。水面下で地権者と接触を重ねるとしどころを探っている。ただ漁船の待避施設などの建設を見送れば、石原慎太郎都知事が反発を強める可能性もあり、都との調整が最終的な力

ギを握る。(1面参照) 4月に尖閣購入方針を表明した石原知事は地権者と知り合いで、直接交渉を進めるとともに、購入の寄付金を集めてきた。野田佳彦首相は7月に入り、長浜博行官房副長官と長島昭久首相補佐官に石原知事との会談を指示し、国有化の方針を伝えて連携を求めた。しかし、都は購入後に

国に引き渡す方向で地権者と独自交渉を続行。石原知事は8月19日、首相と極秘に会談したが、協議は平行線に終わった。その後、都は現地調査のため上陸申請を提出したが政府は許可しなかった。地権者の同意書の添付がなかったため、官邸側は「地権者は必ずしも都にしか売らないという姿勢ではない」との見方

尖閣諸島を巡る最近の動き

4月16日	東京都の石原知事が尖閣の土地購入を表明
18日	野田首相が尖閣国有化について「あらゆる検討をしたい」と国会で答弁
6月7日	丹羽駐中国大使が英紙インタビューで都の購入方針を批判
7月6日	政府の国有化方針を都に伝達
11、12日	尖閣周辺の領海に中国の漁業監視船が侵入
8月15日	香港の活動家らが尖閣に上陸。逮捕後に強制送還
19日	東京都議らが上陸
22日	都が購入に伴う調査のため政府に上陸許可を申請
27日	政府が都に上陸申請を許可しないと文書で伝達
9月2日	都が洋上から現地調査

を強めた。ただ、今後1週間程度で、政府と地権者が最終合意できるかどうかは不明。2日に海上から独自調査に踏み切る都側の「拳の下ろしどころが難しい」(政府関係者)の再び提出する構えを見せ、政府は難しい調整作業が続く。

自調査に踏み切る都側の「拳の下ろしどころが難しい」(政府関係者)の再び提出する構えを見せ、政府は難しい調整作業が続く。